

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 16 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の高齢者	①生きがいを持って、元気に暮らす。			
			2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
			3 生活支援の充実	町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	79.9	79.9
			目標値		82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83				
			目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6				
			目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393				
			目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	30				
			目標値		27	32	37	42	47	52
F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300				
			目標値		210	215	220	225	230	235

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常生活で生きがいを感じていますか。→65歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成25年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)
C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護
D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。
※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数
E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。
※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数
F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。
※町に登録した見守り支援員数

目標値設定の考え方

A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。
B) 過去4年間(H20~H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】
C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】
D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。
E) 各行政区1ヶ所位を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。
F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとして、1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要が生じるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心して安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律が公布され、一部が施行された。また、これに関連して介護保険法が改正された。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人25年1,011人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳と確実に高齢化が進んでいる。 ③平成27年度から新たに第6期介護保険事業(計画期間27~29年度の3カ年間)が始まる。	①核家族化が進み、家庭内の介護力が低下しているが、介護保険制度が充実してきたため、介護力が確保できるようになった。しかし、親の面倒を自分が見ると意識が薄らいできたように感じる。 ②長期介護家族より、認知のレベル、状況に沿った情報や対応方法について知りたい。家族のつどいの参加が少ないことで相互の情報交換が思うように行えない。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成24年度の79.9%と同様となっている。生きがいを感じることは高齢者以外の年齢層と同じく「趣味・レジャー」が多いが、前年度の調査結果と比べてそれぞれの高齢者層で減少している。また高齢者以外の年齢層では全ての年齢層で「家族との時間」が2番目に多いが、高齢者では「友人などとの交流」が多かった。さらに割合としては低い、「仕事・学業」や「社会参加・貢献」は50代以上の平均を前年度と比べるとそれぞれ3.1ポイント、2.3ポイント上昇している。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は平成24年度17.42年から平成25年度17.46年と0.04年向上した。女性は20.58年から19.83年と0.75年低下した。</p> <p>③要介護認定率は、平成24年度20.0%から平成25年度19.6%となり、若干ではあるが改善した。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、平成24年度39箇所・2,384人から平成25年度40箇所・2,393人と県登録となり、その他のクラブとなる1団体9人が増加した。会員数増の要因として、団体活動を通じて地域社会の担い手として活動する意欲が高まったことが考えられる。（老人クラブとして県に登録できる団体は、会員が30名以上いる団体となる。）</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成24年度28箇所から平成25年度30箇所となり、2箇所増加した。</p> <p>⑥見守り支援員数は、平成24年度182人から平成25年度300人になり118人と大幅に増加した。これは施設の職員数が増えたことや、新たに意向調査を実施した結果、希望する人が増えたことによる。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①要介護認定率は、平成26年2月末現在、利根沼田圏域平均18.4%、高い方から川場村21.0%、みなかみ町19.6%、昭和村18.2%、沼田市17.9%、片品村15.9%で、当町は2番目に高い。県内平均は17.0%で、高い方から上野村25.9%、神流町22.0%、南牧村21.1%、川場村21.0%に次ぎ当町は5番目に高い。</p> <p>②老人クラブ数は、みなかみ町40、利根沼田圏域計133、県全体2,238、沼田市57、片品村13、川場村11、昭和村12、高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町5.8、圏域平均5.1、県平均4.4、沼田市4.0、片品村8.8、川場村7.6、昭和村6.1。会員数は、みなかみ町2,393人、圏域計6,927人、県全体133,051人、沼田市2,696人、片品村929人、川場村385人、昭和村524人。老人クラブ加入率(会員数/高齢者数)は、みなかみ町34.9%、圏域平均26.7%、県平均26.1%、沼田市18.9%、片品村63.2%、川場村26.5%、昭和村26.6%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。</p> <p>③生きがいサロン数は、みなかみ町30箇所、利根沼田圏域計137箇所、県全体1,691箇所、沼田市42箇所、片品村33箇所、川場村5箇所、昭和村28箇所。高齢者1,000人あたりのサロン数は、みなかみ町4.4、圏域平均5.3、県平均3.3、沼田市2.9、片品村22.4、川場村3.4、昭和村14.2。以上の結果から、当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域中3番目で、県平均よりも高い。</p> <p>※片品村の要介護認定率は15.9%で、圏域内で最も低い、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数は圏域内で最も高い。川場村の要介護認定率は21.0%で圏域内で最も高い、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数は圏域内で沼田市を除き最も低い。この結果から、要介護認定率は、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数と相関関係にあるのではないかと推測される。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値84.0%に対し実績値79.9%と4.1ポイント下回った。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性17.71歳に対し実績値17.46歳と0.25歳下回った。また、女性20.53歳に対し実績値19.83歳0.70歳下回った。</p> <p>③要介護認定率は、目標値19.2%に対し実績値19.6%と0.4ポイント達成しなかった。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,410人)に対し実績値(クラブ数40箇所、会員数2,393人)となり、クラブ数は目標値を上回ったが会員数は目標値を若干下回った。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、目標値32箇所に対し実績値30箇所と2箇所下回った。</p> <p>⑥見守り支援員数は、目標値215人に対し実績値300人となり、85人増と大幅に上回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①介護保険給付費は2,063,456千円となり前年比109%となっているが、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の経済的な負担軽減に寄与している。</p> <p>②緊急通報システムを新たに5件導入し、42件のひとり暮らし高齢者世帯等の安全安心に繋がった。</p> <p>③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(275回)や通院介助(731回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。</p> <p>④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ420日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。</p> <p>⑤老人クラブ活動支援事業は、団体活動を通じた社会参加への機会が確保され、閉じこもりの解消に結びつくなど、2,393名の高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。</p> <p>⑥在宅生活の継続と介護費用の経済的負担の軽減を図るための高齢者等紙おむつ支給事業を、309名の要介護(要支援)者が利用した。</p> <p>⑦見守り支援員が、対策会議(4回)や消費者被害講習会(1回)を開催し、ひとり暮らし高齢者等を取り巻く諸問題の対策に取り組んだ。</p> <p>⑧介護保険給付費の抑制を目的とした介護予防講習会を開催し、25名の参加者が安全な介助方法等の介護技術を習得した。</p>	

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 介護予防の充実	平成24年度に導入された介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の発展的見直しにより、今までは任意となっていた事業の実施を、平成30年度から全市町村で実施することになる。	軽度の要介護者(介護1・2)や要支援者、一般高齢者へのサービスの充実を図るため、サービス事業者の見なし指定やサービス事業者への委託や補助等により総合事業の円滑な実施に努める。
2 生きがいづくりと社会参加の促進	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加とともに、趣味やレジャー、友人などと交流することに生きがいを感じている高齢者が、若干であるが増加傾向にある。さらに生きがいを感じて生活してもらうため、交流の場をどのように提供することができるかが問われている。	高齢者が長年にわたり培った能力を発揮でき、いきがいを感じてもらえるような就労機会の創設や情報提供に努める。また、身近な場所での交流が期待できる生きがいサロンの運営について、介護予防・日常生活支援総合事業としての活用を検討する。
3 生活支援の充実	人口減少が進む中、高齢者人口は増え続け、ひとり暮らし・ふたり暮らしの高齢者世帯が増加しているが、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で生活が継続できるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを速やかに構築することが求められている。	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、サービス事業者や地域との相互連携に取り組む。認知症に対する啓発活動や虐待被害・消費者被害の未然防止活動などを通じて、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活できるような体制を支援していく。

02 高齢者福祉の充実

02-01-000001				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,556,000円			
自立型ホームヘルプサービス事業				予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって在宅で日常生活を営むのに支障のある要介護状態が自立の方となります。通院援助は上記内容かつ要支援1及び2の方です			意図	ヘルパーの訪問により安否の確認や調理、買物、掃除、身の回りのお世話により生活の向上が図れる。定期的な受診により健康状態の維持及び安心感が得られる。			手段	自立型ホームヘルプ事業 生活援助 275回 275時間 通院介助 731回		
		生活援助利用者数(要介護状態 自立の方)	平成24年度	平成25年度		単位	要介護者認定者率	平成24年度		平成25年度	単位	生活援助利用回数(時間)
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × ×
全体総括		ひとり暮らし高齢者等がヘルパーの支援等により寂しさや不安から解消され安心して生活が送れる在宅での生活が維持できる在宅で暮らせる。しかし、自立支援型ホームヘルプ事業は誰でも使えるものではないので審査、決定の判断が難しい。			今後の改革改善案 核家族化や高齢化が急速に進み、これに対応するには介護保険に頼るしかありませんが、介護保険を使えない人でもみなかみ町で安心して暮らせることができるよう自立型ホームヘルプサービス事業や介護保険以外の介護予防サービス等を充実させることも必要である。			課題とその解決策 ホームヘルプサービスを委託できる訪問介護事業所が各地区に1事業者のみなので介護保険のホームヘルプサービスも含め希望のサービスに対応できない場合があるので委託できる訪問介護事業所を増やしサービスに対応できるようにする必要がある。				

02-01-000002				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,937,800円			
生活管理指導短期宿泊事業				予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって基本的な生活習慣が欠如し、体調不良などに陥った高齢者及び家族等の虐待があり、一時避難を要する高齢者			意図	基本的な生活習慣を改善し在宅で生活できるように指導する。			手段	実利用者 6人 延利用日数 420日		
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者率	平成24年度		平成25年度	単位	生活管理指導短期宿泊事業実利用者
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × ×
全体総括		処遇困難者の場合、利用中に次の行き先を見つけない場合はケースが多いため宿泊期間が長期化する傾向があった。身体的には在宅生活が可能でも資金がない生活困窮者の場合は、生活保護費が支給できないか利根沼田保健福祉事務所へ相談するが高齢者の場合、養護老人ホームへ入所措置してもらいたいと取りついでもらえない場合があるのでケース会議を多く開催し生活管理短期宿泊事業後の処遇を早く決定し入所が長引かないようにしたいと思います。			今後の改革改善案 処遇困難事例の対象者では、宿泊期間が長期化する傾向にあるため、入所する前の段階で関係者でケース会議を開き方向性を決めて、他の福祉事業との連携を図ることにより入所期間が短縮できるよう検討する必要がある。			課題とその解決策 他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。				

02-01-000003				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		1,581,358円			
二次予防高齢者把握事業				予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費			項 1介護予防事業費		目 1二次予防事業費			
事業概要	対象	町内の高齢者(要支援・要介護認定者除く)			意図	健康であっても、問診票をチェックすることで、筋力や体力の衰え、生活の不活発さなどの生活機能について自分自身で確認できるようになる。			手段	生活機能健診受診者数 4,137人 二次予防高齢者決定数 1,055人 ※H25に集団検診時(財団委託方式)から個別郵送に切り替えたことで受信者数のとらえ方が変更された。		
		高齢者数(要支援・要介護認定者除く)	平成24年度	平成25年度		単位	自己チェックできる人の数	平成24年度		平成25年度	単位	生活機能評価健診受診者数(回収車数)
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × ×
全体総括		個別郵送としたことで、把握できていなかった高齢者からも何らかの返信があり、受診率はあがった。しかし、個々で記入して返信された問診票を紙面で確認し、該当者には電話連絡をし介護予防事業に誘うという形だったため、地域の高齢者の様子を細かく把握することができず、二次予防高齢者に本当に該当しているのか見極めが必要となった。高齢者の様子がしっかりと把握できる方法を考えたり見極める力を養う必要がある。また、未受診者についての対策を今後していく必要がある。			今後の改革改善案 生活機能評価の目的を周知し、健診受診率をアップして事業対象者をより多く把握する。			課題とその解決策 未受診者対策及び生活機能評価の目的の周知と今後の介護予防事業への取り組み方法の検討H27以降の介護保険制度改正に伴う介護予防事業対象者の把握方法と適用範囲の検討は急務となっている。				

02 高齢者福祉の充実

02-01-000004				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,016,166円				
介護予防普及啓発事業				予算科目		会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費
事業概要	対象	介護認定を受けた人を除いた、65歳以上の高齢者			意図	疾病及び加齢等に伴う心身の機能低下および孤立・閉じこもりを防止、住み慣れた地域でいきいきと生活できる。			手段	・保健師による健康相談・健康教育・講師による講話			
		65歳以上人口	平成24年度	平成25年度		単位	教室参加者の自己目標達成者率	平成24年度		平成25年度	単位	開催回数	平成24年度
			6,880	7,071	人				%		170	257	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 ・現状分析を行い、サロン事業との連携について検討する。			課題とその解決策 ・現在参加している人の意向は確認できるが、参加していない人の意向が把握できない。参加者からは好評を得ているため、事業のサロンへの移行がしにくい。						
	全体総括	事業実施において、対象者及び意図の選定は適切であるが、開催地域が限局されているため、受益者が公平になっていない。サロン事業との連携により、成果の向上及び人件費の削減が可能である。開催地域が限局されているため、利益を受けられない住民がいる。			成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×								

02-01-000005				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		80,100円				
地域介護予防活動支援事業				予算科目		会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費
事業概要	対象	地域リハビリテーション広域支援センターで実施している介護予防サロンの中級研修修了者			意図	介護予防に関する知識や技術等の情報提供により介護予防サロンの定員確保。サロンの運営支援を自主活動を行ないやすくする。			手段	連絡会、スループの研修会の開催。介護予防事業への協力依頼			
		上級サロンの登録者数	平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	サロン開設数	平成24年度	平成25年度
						23	24	人		28	29	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 活動できる場の提供。自主活動推進の後の後方支援。介護予防サロンの自身が継続的・意欲的に活動できる体制を作る必要がある。介護予防サロンの同士が相互に協力しあえる体制づくり。			課題とその解決策 介護予防サロンの活動を住民に周知させる事で地域で活動しやすくなる。活動の成功例を紹介したり、活動に消極的な地区に対しては、近所の特定の誰かの為にその人を連れ出す手段として集まる機会を提供する等極小規模からでも取り決めるようサロンの数を増やすと共にお互いの協力体制をつくれるよう支援。						
	全体総括	介護予防サロンの周知がまだまだ不十分で地区に偏りが大きい。上級サロンのスループにより、行政主導でなく住民主導の介護予防活動を推進し、活気のある地域づくりができるようになっていく事が必要。			成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×								

02-01-000006				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		63,661円				
介護予防ケアマネジメント事業				予算科目		会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	1介護予防ケアマネジメント事業費
事業概要	対象	特定高齢者、要支援1・2認定者			意図	要介護状態になる事を予防すると共に可能な限り地域で自立した生活を送れるよう支援する			手段	介護予防ケアプラン作成。要介護認定申請代行			
		要支援認定者数	平成24年度	平成25年度		単位	要介護(支援)認定者数	平成24年度		平成25年度	単位	居宅支援事業所委託者数	平成24年度
			470	467	人		1,430	1,490	人		104	121	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 何かあった時に備えての申請でなく、必要時に申請を行なって適正にサービス利用につながるよう、住民の方に介護保険制度についての理解を得る。対象者が絞られる事で、要介護者への関わりが密に持てる。			課題とその解決策 ①要介護状態になる事を予防し、介護保険の申請をしなくても生活できるよう、高齢者が自ら元気になり、周りの人も元気にする仕組みを地域に作る。 ②ケアプラン作成、モニタリング等を効率良く行えるよう勉強会を行なう ③介護保険サービス利用の無い利用者に対し適正にサービス利用につながるよう、介護保険制度についての説明を行い理解を得る。						
	全体総括	計画作成・アセスメント・モニタリング・評価の方法について、どのように行なったら良いか等悩みながら業務を行なっている。			成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×								

02 高齢者福祉の充実

02-01-000007				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		6,293,407円				
地域包括支援センター運営事業				予算科目		会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	5地域包括支援センター事業費
事業概要	対象	高齢者(総合相談)介護度が要支援(1・2)と判定され介護予防サービスを利用しようとする高齢者			意図	高齢者の総合相談及び要支援者に介護予防サービスを提供する事によって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、自立した在宅生活を支援する。			手段	総合相談件数 179件介護予防サービス計画作成数(直営、委託)3,425件			
		65歳以上の人口	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者数	平成24年度		平成25年度	単位	総合相談件数	平成24年度
			6,964	7,071	人		960	1,003	人		204	179	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×							
全体総括		平成18年度に新たな枠組みとして地域包括支援センターが設置されたが、今まで経験のないケアマネジメント業務が新たに加わった事により、業務の不慣れから想像以上の時間を要する現状がある。月ごとの書類作成時間が決まっていることから、時間外勤務時間が多くなってしまっている。			今後の改革改善案		地域支援センターの運営にあたり、3職種の自前の手当ができないことにより、派遣や臨時職員対応を余儀なくされており、職員の資格取得もしくは中途採用などの手段により解消する必要がある。		課題とその解決策		行財政改革の中の定数管理の必要性はあるが、必要職種の採用について検討の必要がある。またH27年度以降介護保険制度改正に伴う地域包括支援センターの役割とその強化に伴う人的配置や実施場所等の検討を早急に行い、今後の町の介護予防事業推進に適切に対応する必要がある。		

02-01-000008				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,513,531円				
地域自立生活支援事業				予算科目		会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	3任意事業
事業概要	対象	町内に居住の65歳以上の高齢者			意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			手段	地域自立生活支援事業(高齢者温泉活用交流事業)実施回数			
		町内に居住の65歳以上の高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定率	平成24年度		平成25年度	単位	実施日数	平成24年度
			6,964	7,060	人		19.7	20	%		72	70	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×							
全体総括		介護保険地域支援事業(高齢者温泉活用交流事業)を実施することにより年々、増加する介護給付費を抑え地域で自立した生活を送れる高齢者を増やし介護予防につなげていきたい 参加した高齢者が楽しく生き生きとした生活がおくれるようなプログラムを計画して支援していくことが必要である。			今後の改革改善案		全体総括のとおり		課題とその解決策		平成25年度までは、当事業は新治地区のみ実施していましたが平成26年度より全地区で事業を実施するにあたり町内のホテル、旅館、民宿等の温泉施設の協力が必要ですが、水上地区で協力できる施設がないので協力できる施設をみつけ全地区で事業を行い不公平感なくサービス利用者数の増大を図り要介護状態及び要支援状態になることを予防し高齢者が生き生きと在宅で暮らすことができるよう支援していくことが必要である。		

02-01-000009				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		12,881,308円				
介護予防サービス支援計画事業				予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	7包括支援センター費
事業概要	対象	介護保険制度でその介護度が要支援と判定され、介護予防サービスを利用しようとする者			意図	要支援者に介護予防サービスを提供することによって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、いつまでも在宅で生活できるように支援する。			手段	介護予防サービス計画作成介護予防サービス計画作成委託			
		要支援者数(3月末)	平成24年度	平成25年度		単位	介護予防サービス利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	介護予防サービス計画作成数(直営分)	平成24年度
			470	467	人		3,566	3,520	人		2,145	2,091	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×							
全体総括		介護予防サービス計画と高齢者相談を一連の業務体系の中でワンストップサービスとして、行われることが、行政サービスとして最も良い方法だが、予防サービス計画作成事務に割かれる時間が多くなってしまい、相談業務の対応が遅れが目立った。			今後の改革改善案		介護予防サービス計画作成について、できる限り居宅介護支援事業所等に委託することで、高齢者相談業務への対応が充分できる。		課題とその解決策		居宅介護支援事業所の受託件数に制限があること、報酬単価が低価であることなどにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後も必要である。		

02 高齢者福祉の充実

02-01-000010				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		3,995,057円						
通所型介護予防事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費			
事業概要	対象	町内に居住の65歳以上の高齢者			意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			手段	(通所型) 通所型介護予防事業実施日数 141日 通所型介護予防事業実利用者 21人 通所型介護予防事業延利用者 767人(短期型9月~12月) 通所型介護予防事業実施日数 39日 通所型介護予防事業実利用者 51人 通所型介護予防事業延利用者 576人					
		町内に居住の65歳以上の高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者	平成24年度		平成25年度	単位	通所型介護予防事業実利用者(通所型)	平成24年度	平成25年度	単位
			6,964	7,060	人		1,391	1,490	人	28	21	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	削減	維持
全体総括	通所型介護予防事業を実施することにより年々、増加する介護給付費を抑え地域で自立し元気な生活を送れる高齢者を増やし介護予防につなげていきたい 参加した高齢者が楽しく生き生きとした生活がおくれるようなプログラムを計画して支援していく必要がある。				今後の改革改善案	全体総括(振り返り、反省点)と同じ			課題とその解決策	健康診断により特定高齢者の認定となった方が通所型介護予防事業に参加し高齢者が元気になってもらいたいので積極的にPRし参加者の増員を図りたい。					

02-01-000011				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		280,486円						
訪問型介護予防事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費			
事業概要	対象	生活機能評価で特定高齢者と認定された者で、通所型介護予防事業に参加できない者			意図	口腔衛生、口腔機能の向上の必要性を理解し、自分で口腔衛生や口腔機能改善に努めることができるようになる。			手段	通所型介護予防事業に参加できない者に対して訪問して口腔機能向上プログラムを実施した。					
		口腔機能向上該当者数(通所型以外)	平成24年度	平成25年度		単位	口腔ケアの方法を理解し実施した者	平成24年度		平成25年度	単位	口腔機能向上訪問者数(実人員)	平成24年度	平成25年度	単位
			84	318	人		12	12	人	12	13	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	削減	維持
全体総括	通所型介護予防事業でも口腔機能向上を実施し、本当に通所型に参加できない対象者を見極めアプローチする必要があると感ずる。ただ、口腔機能向上のみでの教室組みは無理があるので、併せて検討する必要がある。				今後の改革改善案	通所型介護予防事業を工夫して口腔機能向上を実施する。本当に通所型に参加できない対象者を絞り出す。			課題とその解決策	毎年対象者として認定され、事業参加を呼びかけても受け入れない人に対するアプローチが後回しになっている。実施できる人数が限られているので、前向きに実施しようとする人が効果も上がりやすいので優先されている。					

02-02-000001				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		3,640,362円						
老人クラブ活動支援事業				予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費			
事業概要	対象	老人クラブ会員			意図	健康状態の維持増進及び生きがいづくりの提供			手段	会員数 2,393人 クラブ数 40クラブ 主な事業 スポーツ大会、ゲートボール大会、講演 会、地域支え合い事業、食生活指導業、介護予防事業等					
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	老人クラブ加入割合	平成24年度		平成25年度	単位	老人クラブ会員数	平成24年度	平成25年度	単位
			6,964	7,060	人		34	34	%	2,384	2,393	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	削減	維持
全体総括	老人クラブの活動により健康増進、介護予防、高齢者の親睦、孤独感の解消にもつながり高齢者がいきいきとした生活がおくれるため必要な事業である。				今後の改革改善案	単位老人クラブの活動レベルの格差をなくすよう情報交換や研修会を行う。老人クラブも高齢化しているのが現状なので65歳前後の方に老人クラブに加入してもらい成果の向上を目指す必要がある。できるだけ、楽しい事業を計画に入れて会員ができるだけ多く参加できる事業を企画するよう努力する。			課題とその解決策	老人クラブの高齢化により会員数の減少しているため、65歳前後の方にできるだけ加入してもらえよう積極的にPRしていく必要がある。若い人にとっては、老人クラブという名称に対する抵抗感があるようなら名称等変更できるか検討する。					

02 高齢者福祉の充実

02-02-000002				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 907,328円				
屋内ゲートボール場管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	主として、町内ゲートボール協会及び隣接地区住民。(消防団等。)			意図	健康な高齢期を送るために、冬期間も体を動かし人とのふれあいによる心身の健康づくり。			手段	屋内ゲートボール場維持管理に伴う支払い事務及び施設管理。		
	利用対象者(延べ人数)	平成24年度	平成25年度	単位		利用者(延べ人数)	平成24年度	平成25年度		単位	屋内ゲートボール場維持管理	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		課題とその解決策 人件費の削減については、業務時間の短縮に向け事務の効率化の実施が不可欠である。		
	全体総括	冬期間の長いこの地域に於いて、冬場の健康管理や家庭内に孤立し人とのふれあい無く孤独に過ごす期間を少なくし生きがいのあるぬくもりに満ちた生活をおくれるためには、本事業は適切である。	今後の改革改善案 夏期間の利用活用方法を考え、年間通しての利用率(町内全体)を上げていく。	成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 ○ × ×							

02-02-000003				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 3,342,721円				
老人福祉センター管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	主として65歳以上高齢者及び各種団体。			意図	高齢者の社会参加の場や生きがいづくり機会となる。趣味・レクリエーション活動や各種ボランティア活動の積極的参加。			手段	老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託及び賃金等支払い事務。施設用地の賃貸借事務。施設の外回りの管理。		
	利用対象者(延べ人数)	平成24年度	平成25年度	単位		団体利用者数(延べ)	平成24年度	平成25年度		単位	老人福祉センター管理月数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		課題とその解決策 水道漏水工事を直営及び業者委託により行ったが、水道管の老朽化がひどく完全な修復はできなかった。		
	全体総括	主として65歳以上の高齢者及び各種団体が利用しており、近年は月夜野地区の主に後閑区内の町民利用が多く見られ、生きがいづくりや趣味・レクリエーション活動の場となっている。	今後の改革改善案 現在施設内に後閑区の事務所があり、利用者の地域も考えると後閑区に施設内全体の運営管理の移譲することが望ましい。	成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 ○ × ×							

02-02-000004				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 3,000,000円				
高齢者能力活用センター(シルバー人材センター)管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	シルバー人材センター登録者			意図	高齢者の就労機会の確保、生き甲斐づくりの提供			手段	会員数 196人 受注件数 397件 就業延人数 2,231人		
	65歳以上高齢者数	平成24年度	平成25年度	単位		シルバー人材センター作業回数	平成24年度	平成25年度		単位	シルバー人材センター会員数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		課題とその解決策 町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業なので委託費の継続は必要である。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源なので予算の確保が必要である。		
	全体総括	高齢化が進行する中、働く意欲のある高齢者の就労機会を提供することは、生きがいの創造や収入にもつながり介護予防面でも効果があるため。	今後の改革改善案 町がみなかみ町社会福祉協議会に委託費(23年度 710千円)を払い委託している事業であり今後、当事業を法人化し自立していくことが可能かどうかみなかみ町社会福祉協議会と協議し検討していく必要がある。	成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 ○ × ×							

02 高齢者福祉の充実

02-02-000005				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 1,683円								
温泉タンクローリー車庫維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費						
事業概要	対象	社会福祉協議会による訪問入浴サービスを受ける被保険者。いで湯宅配サービス支援利用者。		意図	対象者が入浴による、心身の健康。			手段	タンクローリー車庫電気料支払。施設管理。							
	訪問入浴利用者(延べ)	平成24年度	平成25年度		単位	日常生活自立度	平成24年度		平成25年度	単位	光熱水費管理	平成24年度	平成25年度	単位		
				人		100	100	%		3	2	千円				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	以前は在宅福祉の一環として、温泉宅配ボランティアの協力により高齢者・重度障害者へ町の温泉を配達し、また訪問入浴サービスの運搬車両車庫として活用されていた。現在は、社会福祉協議会の業務の一部として、倉庫利用やチャリティーバザー等で使用している関係からも、運営管理をお願いすることは妥当ではないか。			今後の改革改善案	平成26年度より事業を廃止する。			課題とその解決策							

02-02-000006				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 779,270円								
認知症高齢者権利擁護事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款 3地域支援事業費		項 2包括的支援事業費		目 3権利擁護事業費						
事業概要	対象	独居高齢者・認知症高齢者		意図	消費者被害に遭わないようになる。また福祉サービス利用支援により安心して生活できる。			手段	権利擁護講演会 90名(ネットワーク対策委員対象) 相談件数 34件(成年後見等 7件 高齢者虐待 3件 困難事例 11件 消費者被害 13件)							
	独居高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	相談件数	平成24年度		平成25年度	単位	相談件数	平成24年度	平成25年度	単位		
		1,003	1,011	人		33	34	件		33	34	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	対象者選定を慎重に行う(基幹社協の担当者) サービス利用できるのか不安になったり、利用までに時間がかかり利用を諦めてしまう事例も多いため、県社協等に働きかけ、利用しやすく検討する必要がある。			今後の改革改善案	利用対象者には、時間的に余裕を持って予め制度の説明をし、必要になったらすぐに利用できるように準備しておける体制作りを行う。			課題とその解決策	緊急なことも結構あるので、県社協にも改善をお願いする。						

02-02-000007				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 0円								
高齢者成年後見制度利用支援事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款 3地域支援事業費		項 3任意事業費		目 3任意事業						
事業概要	対象	町長申立てを行う必要がある者のうち費用負担のできない低所得者		意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。			手段	利用支援 2件 申立人の選定方法説明、書類作成支援、裁判所への同行等							
	介護保険において要介護認定2以上の方	平成24年度	平成25年度		単位	町長申立てにより成年後見人が選任された件数	平成24年度		平成25年度	単位	町長申立て件数	平成24年度	平成25年度	単位		
		644	704	人		2	2	人		3	2	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	高齢化社会に伴い、認知症高齢者が増加し成年後見制度の利用者が増えていくものと思われる。また、低所得や身寄りがいない者も増加しているため、今後も事業の推進に努める必要があると考えられます。			今後の改革改善案	研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人を選任できる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。						

02 高齢者福祉の充実

02-03-000001				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 62,644,599円					
老人保護措置事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象 65歳以上の高齢者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、または、虐待などで早急に保護しなければならない高齢者	意図 措置入所により、環境改善及び経済的な不安解消を図り、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。		手段 現地調査や意見聴取、所要事項の調査、措置施設との協議		高年齢者人口		平成24年度 平成25年度 単位		入所措置者数		平成24年度 平成25年度 単位	
		6,964 7,060 人		17 18 人		2 1 回							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	養護老人ホームへ入所措置する前に、介護保険、家族等のあらゆる支援の可能性を探りどうしても町の保護措置制度が必要な人かを見極める事が重要で大切なことである。		生活困窮者が増加傾向にありこれに伴い困難事例の相談が多くなり養護老人ホームへの措置入所希望が増えておりますが、介護保険制度や他の高齢者福祉事業を利用してどうしても対応困難な方を的確に判断して措置入所させる。また、措置入所の増加に伴う措置費の負担増が懸念される。		課題とその解決策 措置者の増加に伴う措置費の確保を交付税の中で図っていかねばならない。措置費は交付税で算定されていることですが一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいので保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していく必要がある。しかし、みなかみ町においては、身寄りがいないひとり暮らし高齢者の数が多く、今後、養護老人ホームへの入所を希望される方の増加が予想される。								

02-03-000002				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 10,952,770円					
敬老祝金事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象 各到達年齢に応じた敬老祝い金を支給 77歳 80歳 88歳 90歳 99歳 100歳4月1日時点で、5年以上上町内に居住し当年度中に上記年齢に到達する者	意図 長寿者に祝い金を支給することにより長寿を祝福するとともに町民の敬老意識の高揚を図る。		手段 敬老祝い金該当者865人の自宅へ敬老祝い金を手渡して届ける。		敬老祝い金該当者数		平成24年度 平成25年度 単位		敬老祝い金各年齢支給該当者数		平成24年度 平成25年度 単位	
		868 865 人		住み慣れた地域で暮らしたい割合		%		868 865 人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	平成21年度から敬老祝い金の支給金額の大幅な見直しを行い予算が少なくなりましたが、対象者は、不満なく高齢になり祝い金がもらえたと喜んでいただき非常に好評でした。		多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝い金を支給する事業で、敬老祝い金をもらえれば嫌に思う人はいませんが、高齢者が増え予算が厳しいので、現在の節目の年齢の見直しや税金を滞納している場合やあきらかに住所のみの方への支給について見直しの余地があるかと思われしますので今後、検討していく必要がある。		課題とその解決策 改革した場合、今まで貰ってきた方や今度、対象になる方からの苦情等があるかと思われますので、広報等で町の財政状況を説明する必要がある。								

02-03-000003				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 472,500円					
要援護者情報管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象 要援護者(特に災害等有事の際に、避難に支援が必要な者)	意図 要援護者の情報の管理ができるようにして、日頃の安否確認等に活用するほか、災害時等に避難支援に活用できるようにする。		手段 借上料等伝票処理不具合等対応・修理依頼要援護者支援システムのカスタマイズ要援護者情報の入力・マップの作成		要援護者の登録数		平成24年度 平成25年度 単位		マップ提供地区数		平成24年度 平成25年度 単位	
		500 177 人		5 地区		1,046 537 千円							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	平成22年度から要援護者支援システム等の事業が新たに組み込まれたので、廃止はできない。しかし、防災関連事業等に組み込まれれば、廃止の可能性もある。		他の事務事業に統合できると思います。但し補助金・交付金等の処理上問題が無ければ。		課題とその解決策 要援護者支援システムを活用して、情報の蓄積を図り要援護者マップを作成し、日頃からの要援護者の見守り等に活用したり、有事の際の安否確認や避難誘導に活用したりできるように、短期間で全庁的な対応を行うためには、専門的に行う部署を設けて、推進する必要がある。先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。								

02 高齢者福祉の充実

02-03-000004				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 1,231,545円					
緊急通報システム貸与事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者住民税非課税世帯(非該当者には、月2,940円で斡旋する。)			意図	緊急通報システムの設置により、緊急時の対応や安否確認によりひとり暮らしでも不安なく暮らせるようになる。			手段	申請に関する相談、現地調査及び意見聴取、利用状況調査			
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	緊急通報システム実利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	緊急通報システム申請件数	平成24年度
			6,964	7,060	人		43	42	人		4	5	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
この事業は、ひとり暮らし高齢者及び身体障害者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉の増進に資することを目的としているため申請受理から決定、設置まで迅速な対応を心掛けなければならない。21年度に1件、在宅で倒れていた方を安否確認にて発見でき孤独死を防止することができました。				核家族化が進みひとり暮らしの高齢者数は増加傾向にあり、益々本事業への申請件数は増加することと推測される。速やかな調査、審査、判定し決定になった場合、至急高齢者の安全確保のため緊急通報システム設置する。できるだけ多くの方に設置するために利用者に自己負担していただく必要がある。				予算の中でできるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がありますが、今まで無料だったため切り替えが難しく、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。					

02-03-000005				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 3,103,600円					
一人暮らし高齢者等配食サービス事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	65歳以上の一人暮らし高齢者等であって調理が困難で栄養のバランスが良い食事が摂れない高齢者			意図	バランスの摂れない食事を提供することにより高齢者等の健康の維持増進が図れ、配達の際訪問することにより本人の安否の確認ができる。			手段	配食サービス実利用者数 108人 配食サービス延利用回数 4,074回			
		高齢者数	平成24年度	平成25年度		単位	孤独死発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	配食サービス実利用者数	平成24年度
			6,964	7,060	人		2	0	件		103	108	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
高齢者の低栄養の方のバランスの良い食事の提供は週1回では、健康保持の面からするとあまり効果が得られない。また、健康状態の把握及び安否確認の面からすると、週1回の訪問では緊急事態の発生を防げないので心配の方の支援には複合したサービスが必要である。				高齢者の健康保持及び健康状態の把握、安否確認の面からすると現在の週1回より回数の複数化の検討が必要である。				現在の1事業者では、回数の複数化を図ることができないことから、依頼できる民間の弁当配食事業者の検討を図る。配食サービスの回数複合化については、事業費に直結することから予算の確保が課題である。					

02-03-000006				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 0円					
高齢者住宅改修等補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	60歳以上の一人暮らし高齢者等であって身体機能の低下による住環境工事が必要な高齢者で町民税非課税世帯			意図	高齢者が居宅をバリアフリー等の住宅改造をすることにより日常生活が快適におくれるようになる。			手段	25年度事業実績なし			
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	実利用者	平成24年度		平成25年度	単位	老人住宅改修件数	平成24年度
			6,964	7,060	人		0	0	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
平成19年度より申請がなく実績はありませんが、当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県すこやか在宅支援補助金制度を利用して該当する場合には速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全に暮らしていけるよう支援していきたいと思います。				現状維持して全体総括と同じ				当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県すこやか在宅支援補助金制度を利用して該当する場合には速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全に暮らしていけるよう支援していきたいと思います。					

02 高齢者福祉の充実

02-03-000010 高齢者等冬期生活支援事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		80,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象 65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯	意図			65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯			手段 実利用者数 7名(除雪支援) 支援回数 8回(除雪支援)				
		65歳以上の一人暮らし高齢者数	平成24年度 1,003	平成25年度 1,011	単位 人	除雪支援者数	平成24年度 2	平成25年度 7	単位 人	除雪支援回数	平成24年度 3	平成25年度 8
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案 緊急避難的要素があり高齢者が在宅で安心して暮らせるようボランティアと連携し協力しながら当事業を行う必要があると思います。また、当事業があることを知らない高齢者がいるため広報や民生委員を通じPRしていきたいです。		全体の総括 全体総括のとおり		課題とその解決策 補助事業でないため、全額一般財源なので予算の確保が課題となる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下	

02-03-000011 高齢者等見守り支援事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		2,450円			
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象 65歳以上高齢者 障害者 支援者	意図			・対象者の方が見守りや声かけを受け、安心して生活できるようにする。 ・認知症、高齢者の方への理解を深め、見守り・声かけ・捜索に協力するようになる。			手段 徘徊者捜索活動 消費者被害対応 連絡協議会開催 3対策委員会4回/年開催 認知症サポーター養成講座4回/年 虐待予防講演会1回/年 消費者被害啓蒙活動 講話3回(3地区民生委員)				
		65歳以上高齢者	平成24年度 6,964	平成25年度 7,021	単位 人	一人暮らし高齢者	平成24年度 1,003	平成25年度 1,012	単位 人	会議等開催回数	平成24年度 4	平成25年度 4
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案 現状維持が適当。		全体の総括 第6期介護保険事業計画以降、制度内容の大幅な見直しがあるため、指導内容が煩雑となることが予想される。		課題とその解決策 マニュアルで示されている内容に基づき、短時間のうちに正確な調査をすることが求められることになるが、制度の複雑さや業務内容が多岐にわたるため、専門的な知識を有する職員を複数、育成するか、指導等が容易となるシステムの導入などを速やかに検討することが必要であると考えられる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下	

02-03-000012 地域密着型サービス事業者等指導監査事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象 町内に設置された地域密着型施設(グループホーム)	意図			地域密着型施設の運営が適法に行われ、安定した運営と、質の高いサービスの提供できるようにする。			手段 指導監査は隔年で指導を実施するため、H25年度は実績なし。				
		地域密着型(介護予防)サービス施設数	平成24年度 4	平成25年度 5	単位 人	指導件数	平成24年度 3	平成25年度	単位 件	地域密着型(介護予防)サービス施設の検査数	平成24年度 3	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案 マニュアルで示されている内容に基づき、短時間のうちに正確な調査をすることが求められることになるが、制度の複雑さや業務内容が多岐にわたるため、専門的な知識を有する職員を複数、育成するか、指導等が容易となるシステムの導入などを速やかに検討することが必要であると考えられる。		全体の総括 現状維持が適当。		課題とその解決策 マニュアルで示されている内容に基づき、短時間のうちに正確な調査をすることが求められることになるが、制度の複雑さや業務内容が多岐にわたるため、専門的な知識を有する職員を複数、育成するか、指導等が容易となるシステムの導入などを速やかに検討することが必要であると考えられる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000013 認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		円														
予算科目				会計		介護保険特別会計		款		3地域支援事業費													
項目				3任意事業費		目		2家族介護支援事業															
事業概要	対象	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族			意図	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り健康で永く介護ができるようになる						手段	家族の集い(相互の情報交換)										
		家族の会登録者数				平成24年度	平成25年度	単位	相談会相談者数				平成24年度	平成25年度	単位	家族の集い開催回数							
			35	25	人				10	5	件	4			4	回							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加						
全体総括				介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次回の参加者の減少につながり活気がなくなっている。事業の周知が不十分であるため会の存在を知らない介護者も多い。周知方法・参加への勧誘方法について検討が必要である。町内1力所での開催のため公共交通機関を利用しての参加が困難な家族もいる。				今後の改革改善案				介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会で集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスをしてくれる旧会員への協力依頼。				課題とその解決策				認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。			

02-03-000014 高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		941,325円														
予算科目				会計		一般会計		款		3民生費													
項目				1社会福祉費		目		3老人福祉費															
事業概要	対象	65歳以上ひとり暮らし高齢者世帯 1,011 〃 ふたり暮らし高齢者世帯 854 〃 高齢者のみの世帯 45生活保護受給世帯 20			意図	対象者の経済的負担の軽減を図ると共に配布する際、訪問することにより高齢者の状態の把握や安否確認ができ安心が得られる。						手段	福祉ゴミ袋各配布該当世帯に福祉ごみ袋(小)を配布することにより経済的負担の軽減とごみの排出量減量化の周知及び啓発活動										
		ひとり暮らし高齢者世帯				平成24年度	平成25年度	単位	配布した世帯数				平成24年度	平成25年度	単位	民生委員への説明							
			1,003	1,011	世帯				1,863	1,930	世帯	12			12	回							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加						
全体総括				6月1日現在で65歳以上のひとり暮らし及びふたり暮らし高齢者世帯、生活保護費受給世帯の対象世帯に福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達し訪問することにより安否確認を行うことができ対象者から安心が得られ大変好評でしたが、ふたり暮らし世帯に配布する必要があるのでとの意見もあり来年度の配布対象者について検討が必要かと思われました。指定ゴミ袋の金額が高いのは事実なので、この事業とは別問題ではありますが、事業のきっかけはこの理由なので環境担当課でも検討してもらいたいと思います。				今後の改革改善案				福祉ごみ袋の配布枚数、サイズ及び配布対象者の検討 対象が65歳以上の高齢者全員でなく、ひとり暮らし及びふたり暮らし世帯、生活保護受給世帯に限定されているため不公平感があります。				課題とその解決策				年々、ひとり世帯、ふたり世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。			

02-03-000015 地域支え合い体制づくり事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,557,080円										
予算科目				会計		一般会計		款		3民生費									
項目				1社会福祉費		目		3老人福祉費											
事業概要	対象	65歳以上の介護保険被保険者自動車などの移動手段のない高齢者			意図	生活必需品の購入にも不自由のないように						手段	タブレットを利用した通信システムによる買い物支援システムの構築						
		相保、新巻、羽場、師田、大峰地区				平成24年度	平成25年度	単位	相保、新巻、羽場、師田、大峰地区				平成24年度	平成25年度	単位	706			
			706		人				706		人	706				人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
全体総括				買い物難民の解消のため、町の商工会が中心となり、町内5店舗が開設するネットスーパーによる買い物支援および配達システムを構築し、町内5地区で実際にシステムを稼働してその利便性と普及への実現性について、実証実験し評価する。				今後の改革改善案				課題とその解決策							

02 高齢者福祉の充実

02-03-000016				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 35,400,000円					
介護基盤緊急整備事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	施設整備費補助を希望する社会福祉法人等			意図	社会福祉法人等のサービス施設整備等に係る経費を軽減する			手段	地域密着型サービス施設を整備する社会福祉法人に補助金を交付			
		施設整備を希望する社会福祉法人等	平成24年度	平成25年度		単位	施設整備により増える定員数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金の申請件数	平成24年度
				5	団体			9	人			1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	平成27年度から始まる第6期介護保険事業計画は、中長期的な視点でサービス量等の推計したり、市町村の独自サービスの実施によるサービス内容の充実が求められている。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	介護に関する人材の確保や、管内のサービス事業者とのサービス内容の調整も問題となっている。			

02-03-000017				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 12,891,060円					
福祉センター管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	町内に居住の65歳以上の高齢者			意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			手段	(通年型) 通所型介護予防事業実施日数 141日 通所型介護予防事業実利用者 21人 通所型介護予防事業延利用者 767人(短期型9月~12月) 通所型介護予防事業実施日数 39日 通所型介護予防事業実利用者 51人 通所型介護予防事業延利用者 576人			
		町内に居住の65歳以上の高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者	平成24年度		平成25年度	単位	通所型介護予防事業実利用者(通年型)	平成24年度
		6,964	7,060	人		1,391	1,490	人		28	21	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	施設の管理運営を委託しているが、建物建設時には想定していなかった建物本体の損傷箇所が目立ったり、また使用している設備も老朽化しているものが数多く存在することから、必要に応じて建物等の延命措置を講じていく他に手立ては無いと思われる。			今後の改革改善案	全体総括に同じ。			課題とその解決策	高齢者化が進み、在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。			

02-03-000018				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 円					
高齢者保健福祉計画策定事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象	介護保険被保険者			意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる			手段	介護保険事業計画に定められた内容の精査			
		介護保険の被保険者数(第1号)	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者	平成24年度		平成25年度	単位	計画書作成	平成24年度
		6,780	7,082	人		1,391	1,443	人				冊	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	法律で義務づけられた事業であるため、改善の余地がない。			今後の改革改善案	介護保険事業の健全な運営を行うための計画のため、今後の急激な高齢化社会に対応するための方策を、早急に検討することが求められている。			課題とその解決策	軽度の要介護者や要支援者を対象とした新たな制度が始まるため、ニーズの掘り起こしなどに取り組むことが必要となる。			

02 高齢者福祉の充実

02-03-000019				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		146,247円			
介護保険利用者負担軽減事業				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 6介護保険費	
事業概要	対象	社会福祉法人等が行う介護保険を利用する低所得者			意図	低所得の高齢者が介護保険を利用しやすくする			手段	社会福祉法人等利用者負担軽減確認の交付補助金の交付事務			
		被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	介護認定者の中で申請割合	平成24年度		平成25年度	単位	申請件数	平成24年度
			6,852	7,114	人		6.2	4	%		85	60	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担傾向はなんとかしたい、現状維持が適当。			被保険者に対する本制度の趣旨普及と社会福祉法人からの趣旨普及のための積極的な取り組みを促す。			課題とその解決策		社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多く、社会福祉法人の役割についてもう一度理解を求めて行かなければならない。				

02-03-000020				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		0円			
生活保護者主治医意見書作成事業				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 6介護保険費	
事業概要	対象	介護サービスを希望する40歳以上、65歳未満の生活保護者			意図	必要な時に適切な介護サービスを受ける。			手段	認定を希望する該当者に対し、保健福祉事務所と調整した。該当者がいなかったため、実績はない			
		40～64歳の生活保護者数	平成24年度	平成25年度		単位	40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数	平成24年度		平成25年度	単位	40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数	平成24年度
			23	21	件		0	0	%		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	2号介護保険被保険者の年齢になった生活保護者に対する介護サービスの受給についての事務であり、単に介護保険の運営のみならず、生活保護事業とも大きく関わっている。適切な運営を今後も図っていくことで、安心・安全な住民の暮らしを支えることが出来る。			当事業は40～64歳の生活保護者の、介護サービスを希望する際の事業である。医療保険ないし年金から介護保険料を納めることで、介護サービスを利用する介護保険制度と併せて、住民の生活を支える事業である。生活保護事業を担当する県との十分な連携のもとに、適切に運営を続けていくことが望ましい。			課題とその解決策		事業費の推移を見ても明確なように、年間1件程度の事業である。県の生活保護担当者との連携の上での実績であるが、件数が少ないことにも関わらず県の担当者と町の担当者との間の主旨の共有、連携が不足している場合がある。介護サービスを受ける対象は町民であるので町担当としても適切な運営を図るべく、県との連携を深める事が今後の課題である。				

02-03-000021				担当組織 町民福祉課				事業費		297,437,000円			
【繰出金】介護保険特別会計				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		一 目的妥当性		一 有効性		一 効率性		一 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
	評価対象外			評価対象外			課題とその解決策		評価対象外				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000022				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 182,617,957円				
介護納付金事業				予算科目 会計 国民健康保険特別会計		款 6介護納付金		項 1介護納付金		目 1介護納付金		
事業概要	対象	国民健康保険者のうち介護保険対象者			意図	医療保険により介護保険料を徴収することにより被保険者の負担を軽減する			手段	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付		
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		負担が軽減されたと感じる割合	平成24年度	平成25年度		単位	年間支出額	平成24年度
		7,384	7,075	人				%		180	183	百万
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×	改善余地は無いため現状維持で行う。			
全体総括	国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。			今後の改革改善案	国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。			課題とその解決策				

02-03-000023				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 4,391,240円				
介護保険料賦課徴収事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款		項		目		
事業概要	対象	65歳以上の町民。			意図	制度を理解して、各所得段階に応じた保険料額を納付している。			手段	第1号被保険者に対する保険料に係る賦課収納管理。システム管理。		
	第1号被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		収納率	平成24年度	平成25年度		単位	保険料賦課処理件数	平成24年度
		6,780	7,114	人		99	97	%		42,000	42,000	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×	委託担当課との連携によるコストの削減。他業者との比較による委託料の見直し。財政的効果の検討。(費用対効果。)町民に対する介護保険制度の周知。			
全体総括	本事業の大部分はシステム会社との委託であり、委託会社との話し合いにより委託料の見直しを考える。介護保険料を適正に賦課収納し、介護保険制度の理解を求め事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けていただく。			今後の改革改善案	システム委託料の再検討。事業量、内容の見直しによる業務時間の削減納付方法の変更(口座振替推奨)			課題とその解決策				

02-03-000024				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 478,025円				
介護一般管理事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	町内に居住する65歳以上の高齢者及びそれに準じる町民			意図	必要な人が必要な時に介護サービスを利用出来るように、円滑に事務を行い、対象者の生活を支える			手段	65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための事務用品購入、広報及びサービス受給者との連絡業務にともなう等の管理業務		
	要介護認定者数	平成24年度	平成25年度	単位		サービス利用率	平成24年度	平成25年度		単位	65歳以上の高齢者人口	平成24年度
		1,391	1,443	人		77	78	%		7,012	7,102	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×	介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につなげられる。			
全体総括	当事業は町全体の高齢者を支える主な事業である介護保険制度に並び、65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、高齢者の家族など町全体の安心・安全にも貢献している。町全体の支出削減の傾向をふまえて、適正に人員・支出配分していくことが望ましい。			今後の改革改善案	当事業は町全体の高齢者を支える介護保険制度その他を遂行するための、事務用品購入、手数料等の管理をする事業である。65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、町全体の安心・安全にも貢献している。今後予想される高齢者層の増大に対し、より効果的な支出の配分を討論する余地がある。			課題とその解決策				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000025 介護保険被保険者情報管理事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		4,321,429円				
予算科目				会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	対象	65才以上の町民(第1号被保険者)要介護認定者			意図	介護保険事業の適正化安定し公平な介護保険事業必要な人が必要な時に介護サービスを利用する			手段	第1号被保険者の介護保険に係るシステム管理第1号被保険者の介護保険に係る電算保守管理65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための送受信			
		要介護認定者数	平成24年度	平成25年度		単位	サービス未利用率(在宅)	平成24年度		平成25年度	単位	65歳以上の高齢者人口	平成24年度
			1,391	1,443	人		47	47	%		7,012	7,102	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し委託課との連携によるコストの削減他会社との比較による委託料の見直し			今後の改革改善案	①システム委託料の再検討②事業量、内容の見直しによる業務時間の削減			課題とその解決策	本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し①委託課との連携によるコストの削減・他会社との比較による委託料の見直し②財政的効果の検討(費用対効果)③町民に対する介護保険制度の周知			

02-03-000026 介護認定事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		20,461,900円				
予算科目				会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	3介護認定審査費	目			
事業概要	対象	要介護認定申請者			意図	・制度の正しい周知を図り必要な人が必要な時に必要な介護サービスを利用できるように介護申請を受け付ける。			手段	介護認定調査事務事業介護認定審査事務事業			
		要介護認定申請者数 新規・区変	平成24年度	平成25年度		単位	延期通知書発送率	平成24年度		平成25年度	単位	認定調査実施件数主治医意見書依頼件数	平成24年度
			468	485	人		66.4	67.51	%		1,435	1,422	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	介護保険に対する十分な理解がされておらず、サービスを利用していないのにもかかわらず手続きのみ継続している人が20%以上にのぼる。申請数が減少し調査委託率は減少したが、委託先調査員は他の業務もあるため提出までに時間がかかり、半数に及ぶ人が規定の30日以内に認定結果を出せない原因の一つになっている。多数の調査員に数件ずつ委託しているため調査のバラツキやミスが見られ正確な判定につながらない部分も見られ、適正な判定は適正な給付に繋がり、役場直営の少人数による調査実施が望ましい。			今後の改革改善案	サービス利用がないにもかかわらず更新手続きのみ継続している人が多い。地域包括支援センターと連携を図りサービスが必要な時に迅速に提供できる体制を整えればお守りの更新申請は減少できると考える。認定調査は2/3を役場職員が実施しており件あたりの委託料と比較すると圧倒的に委託したほうが経費は安い。調査の公平性を考えると少数の調査員で実施したほうが統一した見解を持ちやすくバラツキは押さえられるため、嘱託職員を雇用し役場直営による少数の調査員でなるべく多くの対象者を調査する方法が、効果的と思われる。それにより、最終的には介護給付費の減少にも繋がる。			課題とその解決策	更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかるという現状認識が職員に足りず意識改革が必要。また病院からの紹介が安易に申請するケースも多い。役場職員による調査体制が軌道に乗り、今年度は委託先から提出される調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。			

02-03-000027 介護保険制度周知事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		65,000円				
予算科目				会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	4趣旨普及費	目	1趣旨普及費		
事業概要	対象	介護サービスを希望する新規認定申請者			意図	新規の介護認定申請者が介護保険制度の趣旨を冊子によって理解し、適切なサービスが受けられる様になる(新規申請の訪問調査時に冊子を配布・説明している)			手段	・介護サービスを希望する新規認定申請者に介護保険制度周知に伴う冊子を購入し、配布・説明する。			
		新規認定申請者	平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位	冊子購入	平成24年度
			309	327	人				%		500	500	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	介護保険制度の理解を求め、介護保険事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けて頂く			今後の改革改善案	・3年に1度の大改正やその都度実施される制度改正などについて、タイムリーに説明することが必要である。			課題とその解決策	・介護保険制度を継続的に町民に対して周知することにより、介護保険事業の健全な運営、安心して社会保障を受けて頂く			

02 高齢者福祉の充実

02-03-000028				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 74,332円																			
介護保険運営協議会等運営事業				予算科目		会計		介護保険特別会計		款		1総務費															
事業概要				対象				介護保険被保険者及び地域密着型サービス事業者及びその予定者																			
意図				介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる				手段																			
評価結果と今後の方向性				廃止・休止等				目的妥当性				有効性				効率性				公平性							
全体総括				法律で設置が義務づけられた組織であるため、現状を維持することが必要である。				今後の改革改善案				介護保険事業の適正化を図るための会議であり、引き続き継続して同様に開催することが必要である。				課題とその解決策											
成果				向上				維持				低下				削減				維持				増加			

02-03-000029				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 1,934,861,925円																			
介護サービス費事業				予算科目		会計		介護保険特別会計		款		2保険給付費															
事業概要				対象				65歳以上の介護保険被保険者																			
意図				受給者に必要なサービスが提供されている。				手段																			
評価結果と今後の方向性				廃止・休止等				目的妥当性				有効性				効率性				公平性							
全体総括				介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかもしがたい、現状維持が適当。				今後の改革改善案				介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少し、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向は何ともし難く、現状維持が適当である。				課題とその解決策											
成果				向上				維持				低下				削減				維持				増加			

02-03-000030				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 37,065,089円																			
高額介護サービス費事業				予算科目		会計		介護保険特別会計		款		2保険給付費															
事業概要				対象				65歳以上の被保険者																			
意図				受給者に必要なサービスが提供されているか				手段																			
評価結果と今後の方向性				廃止・休止等				目的妥当性				有効性				効率性				公平性							
全体総括				介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかもしがたい、現状維持が適当。				今後の改革改善案				介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				課題とその解決策											
成果				向上				維持				低下				削減				維持				増加			

02 高齢者福祉の充実

02-03-000031 高額医療合算介護サービス費事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		4,110,416円								
予算科目				会計		介護保険特別会計		款		2保険給付費		項		5高額医療合算介護サービス等費		目		
事業概要	対象	65歳以上の被保険者			意図	受給者に必要なサービスが提供されているか						手段	高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護サービス費					
		被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者数(支1,2介1~5)	平成24年度	平成25年度	単位	受給件数(要支援1,2)		平成24年度	平成25年度	単位	8,097		件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。						

02-03-000032 特定入所者介護サービス費事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		87,419,400円								
予算科目				会計		介護保険特別会計		款		2保険給付費		項		6特定入所者介護サービス等費		目		
事業概要	対象	65歳以上の被保険者			意図	受給者に必要なサービスが提供されているか						手段	特定入所者介護サービス特定入所者介護予防サービス					
		被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者数(支1,2介1~5)	平成24年度	平成25年度	単位	受給件数(要支援1,2)		平成24年度	平成25年度	単位	8,097		件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。						

02-03-000033 介護保険総合相談支援事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ				事業費		993,000円									
予算科目				会計		介護保険特別会計		款		3地域支援事業費		項		2包括的支援事業費		目		2総合相談支援事業費	
事業概要	対象	みなかみ町民全般			意図	問題を抱えた住民が、問題を解決できるようにする。						手段	みなかみ町社会福祉協議会へ相談窓口委託 やまぶきの苑へ休日夜間相談窓口の委託 地域包括支援センター総合相談窓口業務						
		みなかみ町の全人口	平成24年度	平成25年度		単位	相談件数	平成24年度	平成25年度	単位	相談件数		平成24年度	平成25年度	単位	204		179	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				相談内容で緊急性のあるものについては迅速に対応した。ただその判断は職員個々に任されており、相談や連絡が徹底せず対応が遅れた事例・センター内での連携不足もあったので対応を検討したい。 更にきめ細かな相談に応じるためには窓口を増やすこと(社協本所)が必要なことに気が付いた。今まで一件も相談案件がなくても漫然と委託料を支払ってきたが、そのような委託契約の内容の見直しが必要と感じた。							

02 高齢者福祉の充実

02-03-000034				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		81,300円				
介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	4包括的・継続的マネジメント事業費	
事業概要	対象	①町民 ②町内に勤務又は居住するケアマネジャー(資格保持者)			意図	①安心してケアマネジメントを受けられる ②相談・資質向上の機会を持ち、孤立せず・不安無くマネジメントできる			手段	・事業所訪問・ケアマネ連絡会議開催(学習会・事例検討等)			
		①人口	平成24年度	平成25年度		単位	ケアマネジメントを受けて居る人(家族)の満足度	平成24年度		平成25年度	単位	主任ケアマネ会議開催回数・参加者数	平成24年度
			21,532	21,285	人			%				回・人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	事業の評価を確実にし、より効果的に成果を上げられると思われる。また、事務局や主任ケアマネ以外のケアマネにも参画して貰う事で正職員の人員費・負担削減に繋がる可能性あり。				・企画・運営を事務局・主任ケアマネだけでなく、多くのケアマネに関わって貰う事で、人件費削減やより効果的な企画となる可能性あり。 ・高齢介護Gだけでなく、他のG・課との連携を図る事で、より有効性・公平性が高まる。				・事業の評価まで確実に行う事・対象者にとって魅力的な企画・他G・課へのアピール				

02-03-000035				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		684,000円				
介護給付費適正化事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	1介護給付等費用適正化事業費	
事業概要	対象	居宅介護サービス利用者			意図	事業所等による請求内容を通知することにより、受けたサービス内容を利用者が確認することで、サービス事業者の不正請求や不正事例を発見する。			手段	介護保険の居宅介護サービス利用者に対し、サービス利用の明細を表示した介護給付通知書を送付することにより、利用サービスのチェックをしてもらうとともに、不適切な事案が有れば是正する。			
		居宅介護サービス利用者数(延べ)	平成24年度	平成25年度		単位	適正化で発見された不適切な案件	平成24年度		平成25年度	単位	給付費通知送付回数	平成24年度
			8,516	8,500	人		8	0	件		2	2	回
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。その中で、介護サービス受給における不正請求等、指定取消し案件が増えており対応が急務となっている。現状維持が適当。				国の「介護保険適正化計画」及び北海道の「介護給付費適正化事業推進要綱」に基づき、今後、介護給付の適正化対策として実施する主要5事業(認定調査状況のチェック、住宅改修等の点検、「医療情報との突合」・「縦覧点検」、ケアプランの点検、介護給付費通知)を平成20年度から実状に応じて実施し、平成22年度までの3年間の目標値達成に向けた取り組みを進める。				主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業については、国保連合会等の提供データなどから点検が可能であるが、業務量としては増加していくと思われるが、現状ではどの程度になるか想定は出来ない。専門的なこと、また業務内容が多岐にわたることなどで、現状では、この取り組みにおける人員が不足していることは否めなく、大幅な適正化効果を期待することは難しく、従事者の増員等、体制を見直す必要がある。				

02-03-000036				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		70,000円				
家族介護教室事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	2家族介護支援事業	
事業概要	対象	介護予防サポーター、認知症家族の会、介護家族及び介護に関心のある方等			意図	介護負担の軽減を図ると共に安全に介助する方法を学ぶ。地域での介護への理解を広める。地域全体で要介護者及び家族を支える。			手段	介護予防講習会の実施介護方法についての講話及び実技			
		介護予防サポーター数	平成24年度	平成25年度		単位	参加を通じて負担が2段階以上軽減した者の割合	平成24年度		平成25年度	単位	介護予防講習会参加人数	平成24年度
			76	78	人			%			30	25	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	実習を行っても、実際に実施しないと、技術を忘れてしまう。日々実際介護を行なっている介護者へはもちろん、今後実際介護に直面した際にも知識を持っていればあわてず対処できる。そう考え毎年開催しているが、参加者が固定化してきた。参加者が求める内容を再検討していく。				日々実際に介護を行なっている家族も含めた研修の企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対して、訪問系介護事業サービス提供事業者の人と一緒に学んで技術を習得できる。介護保険事業者との連携。				介護への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行わず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。介護保険の事業者との連携。講師を呼んでの教室開催には限界もある。				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000037				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		60,610円			
認知症サポーター養成事業				予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費			項		3任意事業費	目 2家族介護支援事業		
事業概要	対象	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族及び認知症高齢者を担当するケアマネジャー等			意図	専門医への相談 家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り家族が共倒れになる事を予防する。			手段	認知症相談会の開催家族の会の開催認知症サポーターの養成		
		平成24年度	平成25年度	単位		参加を通じて負担が2段階以上軽減した者の割合	平成24年度	平成25年度		単位	相談会相談者数	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次回の参加者の減少につながり活気がなくなっている。			今後の改革改善案			課題とその解決策				
					介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会が集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスをしてくれる旧会員への協力依頼。			認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為に認知症サポーターの養成、要介護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。				

02-03-000038				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		0円			
介護保険財政安定化基金管理事業				予算科目 会計 介護保険特別会計 款 4財政安定化基金拠出金			項		1財政安定化基金拠出金	目 1財政安定化基金拠出金		
事業概要	対象	介護保険特別会計			意図	介護保険特別会計が赤字になった時に借り入れできる。			手段	財政安定化基金償還金支払い		
		介護保険特別会計の予算額	平成24年度	平成25年度		単位	介護保険特別会計の借入額	平成24年度		平成25年度	単位	拠出金額の累計(平成17年度以降)
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。			今後の改革改善案			課題とその解決策				
					介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。			介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				

02-03-000039				担当組織 町民福祉課			事業費		34,567,436円			
【基金】介護給付費準備基金				予算科目 会計 款			項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外		
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等		一 目的妥当性		一 有効性		一 効率性		一 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		評価対象外			今後の改革改善案			課題とその解決策				
								評価対象外				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000040 過年度介護保険特別会計運営費精算事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		7,056,866円								
予算科目				会計		介護保険特別会計		款		7諸支出金		項		目				
事業概要	対象	介護保険事業財政介護保険第1号被保険者			意図	介護保険事業の安定した運営						手段	償還金の支払い					
		介護保険第1号被保険者	平成24年度	平成25年度		単位	償還金の支払額	平成24年度	平成25年度	単位	償還金の支払額		平成24年度	平成25年度	単位			
			7,025		人			5,352		千円			5,352	5,253	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
全体総括		現状維持が適当である。			今後の改革改善案		なし		なし		課題とその解決策							

02-03-000041 【予備費】介護保険特別会計				担当組織 町民福祉課				事業費		0円								
予算科目				会計				款				項		目				
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外						手段	評価対象外					
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度	平成25年度	単位			平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
全体総括		評価対象外			今後の改革改善案		評価対象外		評価対象外		課題とその解決策							

02-03-000042 国民年金事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		314,540円									
予算科目				会計		一般会計		款		3民生費		項		1社会福祉費		目		2国民年金費	
事業概要	対象	20歳以上の町民			意図	町民が将来年金を受給できるよう適用処理、納付促進、適正な免除申請等を行う。						手段	上記担当者の行う具体的な業務。日本年金機構への報告は週1回。						
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	年金関係相談件数	平成24年度	平成25年度	単位	各種申請等進捗件数		平成24年度	平成25年度	単位				
			3,534	3,294	人			821	813	件			1,021	971	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
全体総括		年金事務所との連携を密にし住民が安心してゆとりを感じる老後を送るため、利便性を考慮しつつ事業を推進する。			今後の改革改善案		年金記録確認のため、25年度よりねんきんネット(記録照会用PC)を導入する。		ねんきんネット購入にかかる費用は事務費交付金で手当される。ねんきんネットは取得、喪失等の異動には活用できるが給付に関する年金相談に応じるには個々の20歳から60歳までの40年に渡る記録を把握することが必要となる。ねんきんネットではそこまでの照会は出来ないため引き続き年金事務所への電話照会で業務を行っていく必要がある。		課題とその解決策								